

知立駅周辺エリアプラットフォーム 令和 7 年度事業報告

1. 活動方針

令和 6 年度に作成した「知立駅周辺エリア未来ビジョン」では、未来ビジョンのコンセプトや目指すべきまちの将来像などまちづくりの方向性を関係者間で議論し、中間とりまとめ案という形でとりまとめを行った。令和 7 年度は未来ビジョンをより具体化するための部会の開催を行うとともに、率先プロジェクトでの議論や実証実験等の結果を反映しながら、「知立駅周辺未来ビジョン」の策定に関する取り組みを実施した。

2. 活動報告

(1) 検討会議の実施

エリアプラットフォームの意思決定組織として、令和 6 年度の活動方針に基づき必要な議論や決議等を行う検討会議を計 4 回開催した。

表 検討会議での主な議事

名称	内容
第 1 回検討会議 (書面決議)	・ 令和 6 年度事業報告 ・ 令和 7 年度事業計画案の決議
第 2 回検討会議	・ 書面決議の結果報告、令和 7 年度の実施方針の共有 ・ エリアプラットフォームの今後の展望と活動体制・内容 ・ 各プロジェクトの実施計画と実施内容
第 3 回検討会議	・ 今年度の活動状況の報告 ・ 意見交換
第 4 回検討会議	・ 今年度の活動状況の結果報告 ・ 未来ビジョンの更新内容の報告 ※勉強会（シンポジウム）との同時開催

(2) 部会の設立および開催

エリアプラットフォームの活動内容を円滑に進めることを目的に、ビジョン検討部会、情報発信部会、組織体制検討部会を 2 回ずつ（全 6 回）開催した。

① ビジョン検討部会

目 的：将来目標の実現に向けた戦略の考え方と取組内容を具体化する。

主な参加者：知立市商工会、知立市商工会青年部、株式会社藤田屋、株式会社 FUJI、名古屋鉄道株式会社、知立まちづくり株式会社、中部電力株式会社

表 ビジョン検討部会での主な議事

第1回 令和7年 11月10日 10～12時	・ 目標設定と将来像の具体化について議論を行い、目標指標の中でも<u>とりわけ交流人口の拡大が最も重要であること、そのための構造化を図ることが重要</u>であることが議論された。 ・ モニタリング指標のこれまでの推移について事務局から報告を行い、具体的なベンチマークの必要性が議論された。 ・ 今後のデータ取得及び公開について意見交換を行い、市外の事業者を巻き込むためのデータ公開についても徐々に検討すべきことが提案された。
第2回 令和8年 1月9日 15～17時	・ 目標設定の構造化について事務局から報告を行い、交流人口増加のためには、<u>来訪人口の拡大が効果的</u>であることが参加者の中で共有された。 ・ 交流人口の拡大や多様性と魅力のある街の形成には、目的施設の整備と<u>様々なタイプの商業が集積することが重要</u>であることが議論された。また、そのためには空き店舗活用や商業床の開発について、すでに<u>会員が進めている取り組みの連携による多角的な展開の必要性</u>が共有された。

② 情報発信部会

目 的：知立駅周辺整備事業及び未来ビジョンについて、市民及び市内外の関係者に広く周知を行い、シティプロモーションを行うための戦略や取り組みを検討する。

主な参加者：株式会社藤田屋、知立まちづくり株式会社、一般社団法人ゆめナビジャパン、株式会社キャッチネットワーク、中部電力株式会社

表 情報発信部会での主な議事

第1回 令和7年 11月5日 13～15時	・ デジタルサイネージの設置について議論を行い、まずはまちづくり情報の認知やイメージ形成のために、<u>シンプルでも分かりやすい（情報の少ない）発信</u>を行うことが提案された。 ・ 他の情報媒体の活用についても議論が行われ、すでにある媒体を用いた多角的な発信を徐々に進める必要性が共有された。
第2回 令和8年 1月9日 13～15時	・ 分かりやすい情報発信を積極的に行うこと、また自律的な運営のために広告共産の可能性についても探っていく必要性が議論された。 ・ 多くの市民に興味を持ってもらうための取り組みとして、市民や学生などが参加できる「参加型コンテンツ」の必要性が議論され、その具体化が必要であることが確認できた。

③ 組織体制検討部会

目 的：持続的なまちづくりの展開に向けた体制について検討を行い、今後のまちづくり体制構築に向けた準備を始める。

参加者：知立まちづくり株式会社

表 組織体制検討部会での主な議事

第1回 令和7年 7月25日 13～15時	・まちづくり会社の類型とその具体事例、具体事業について事務局から紹介があり、第三セクター型まちづくり会社のメリット・デメリットが共有された。 ・このエリアで行うまちづくり事業の棚卸について議論を行い、特に公共施設の管理活用の可能性が重要であることが確認できた。 ・具体的な視察先について議論を行い、今年度に2件の視察を行うことを決定した。
第2回 令和7年 11月5日 15～16時	・まちづくり組織の方向性について議論が行われ、まちづくり会社に必要な人材や組織、準備について整理を行った。 ・知立駅周辺整備事業の進行に伴うまちづくり組織構築のロードマップについて共有された。
第3回 令和8年 1月7日 10～12時	・まちづくり体制構築に向けて、将来的な公共施設管理の方針検討が必要であること、将来に向けての段階的な試行や移管の可能性について議論を行った。

また、組織体制検討部会では、第三セクターを中心としたまちづくり会社の実際の運営状況等を把握するため、まちづくりの先進地である東海市、多治見市に視察を行った。視察の概要は以下のとおりである。

表 先進地の視察概要

日 時	視察先	参加者
令和7年8月25日 15時～18時	東海市太田川駅前 (まちづくり東海)	知立まちづくり(株) 知立市経済課
令和8年3月9日 10時～12時	多治見市 多治見駅・ながせ商店街 (たじみ DMO)	知立市商工会・知立市商工会青年部 (株)FUJI、知立まちづくり(株) 知立市経済課、都市開発課

(3) 未来ビジョンの策定及びその実現に資する活動

検討会議や部会での議論、率先プロジェクトの実証実験や取組等の成果の反映並びに将来目標や情報発信、持続的なまちづくり体制の構築等のページを新たに追加し、令和8年3月に「知立駅周辺エリア未来ビジョン(Ver.1.1)」を策定した。

さらに、未来ビジョンの完成を記念するシンポジウムを開催し、エリアプラットフォームの関係者をはじめ、エリア内外から70名が参加した。第1部は未来ビジョンの発表と活動報告を行い、エリアプラットフォームのアドバイザーである太田氏からコメントをいただいた。

第2部はまちの縁側育くみ隊・名畑氏の進行のもと、(株)ナゴノダナバンク藤田まや氏よりリノベーション事業を中心とした講演をいただくとともに、グラフィックレコーディングによるまとめが行われた。

(4) 率先プロジェクトの推進

① 駅前暫定広場の利活用プロジェクト

主な実施主体：（一社）ゆめナビジャパン、知立市商工会、知立市経済課 等

- ・ 暫定広場の利用促進として、知立市経済課の委託事業として、隔月に1回程度の定期イベントを開催し、多くの人に参加いただいた。
- ・ 一般利用も増加しており、年間の稼働日数は317日、稼働率は86.8%であった。イベントやマーケットのほか、キッチンカー等の日常的な出店、町内会による盆踊りの開催など、活動も多様化している。
- ・ 利活用が増加する一方で、電源などの設備に対するニーズ、騒音やごみなど管理上の課題などが明らかとなっている。

■ちりゅっぴの庭（暫定広場）：活用実績

【委託事業】

回	日程	内容	実施団体
1	5月3日	知立ドリームマルシェ de55 朝市	(一社)ゆめナビジャパン
2	6月29日	知立でやっちゃうよ！超おかしパーティー！	(一社)知立青年会議所
3	10月1日	39 呑み (SAKUNOMI) 知立飲み歩きイベント	知立市商工会青年部
4	10月12日	知立ドリームマルシェ de もっと知ろうよきゅうQ たい2025	(一社)ゆめナビジャパン
5	2月14日	知立あるクエスト	知立市商工会青年部
6	3月14日	あつめてちょうせん！超ペットボトルキャップパーティー！	(一社)知立青年会議所

【委託事業以外】※令和8年3月末時点

311 件 …キッチンカー出店、フードフェスイベント、町内会盆踊りなど

※稼働日数 317 日から委託事業 6 回分を差し引いた。

② まちなか事業者誘致プロジェクト

主な実施主体：知立市経済課・企業立地推進課、知立市商工会、碧海信用金庫 等

- ・ 「知立市中心市街地出店事業者支援補助金（知立市経済課）」は、知立駅周辺エリア内の空き店舗を活用して昼間に飲食店等を行う事業者へ家賃や改装費の補助を行うものであり、昨年同様に家賃と改装費それぞれ2件ずつ交付申請があった（スーパーマーケットと飲食店）。
- ・ 「オフィス開設等補助金（知立市企業立地推進課）」は、市内にオフィス等の開設する事業者に対し、その設置に要した費用の一部を補助するもので、知立市立地適正化計画の都市機能誘導区域に開設した際は加算措置が設けられている。知立駅周辺エリア内での申請実績は現時点ではない。

③ まちなか実証実験プロジェクト

主な実施主体：(株)FUJI、野村開発(株)、知立市経済課 等

- ・ より幅広い実証実験を受け入れるため、プロジェクト名を「まちなか実証実験プロジェクト」に変更し、プロジェクトを推進した。
- ・ 今年度は大日本ダイヤコンサルタント株式会社等が実施する「3Dセンサーを用いた暫定広場人流検知技術」の実証実験の受け入れを行い、10月21日から1月21日の3か月間、暫定広場においてセンサーを設置し、実証実験を行っている。
- ・ 実証実験の結果、3Dセンサーによる検知により天候や夜間に関わらず人流が適正に検知ができること、想定よりも広い範囲での検知が可能となること、またこれまで課題感はあるものの明らかになっていなかった夜間の広場利用の実態を握できることが明らかとなった。

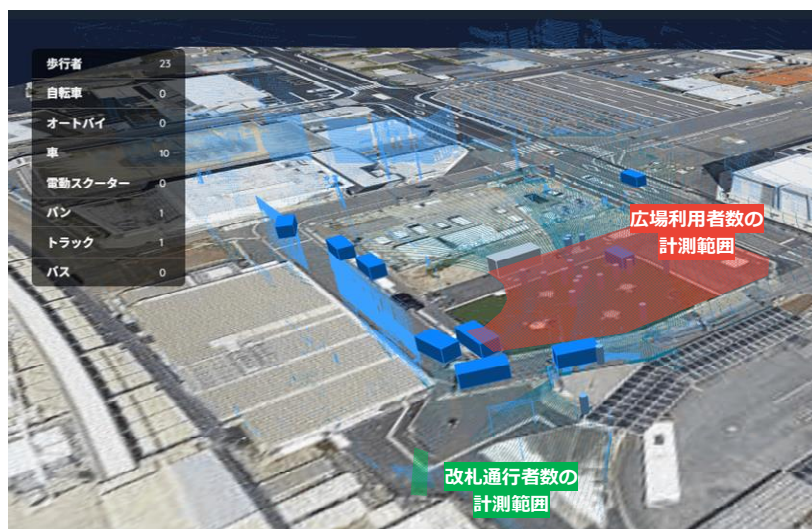
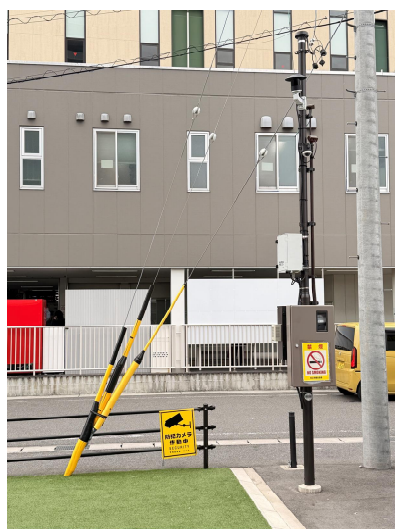


図 センサーの設置状況と感知範囲

④ 東海道まちなみ修景プロジェクト

主な実施主体：知立まちづくり(株)、銀座エリアの沿道関係者、知立市経済課 等

- ・ 銀座通り商店街や沿道関係者による 8 回の勉強会、1 回のワークショップを実施し、東海道らしい街並み形成に必要な取組や問屋場跡地の移設について関係者の理解を深め、検討にあたっては大野暁彦研究室（名古屋市立大学）の協力も得ながら議論を進めた。
- ・ 問屋場跡地の移転計画、東海道の路面標示整備について計画を具体化した。



図 問屋場跡地の移設デザイン案と路面標示のデザイン案

⑤ 公共空間デザインプロジェクト

主な実施主体：知立市都市開発課、有識者 等

- ・ これまでエリアプラットフォームでの議論やワークショップの意見をもとに、専門家とのワーキングを行いながら、駅前広場や周辺街路・公園のデザイン検討を推進した。
- ・ 高架下の活用方針や駅前公園・堀切公園の計画具体化のための調査を実施し、周辺の自転車等の通行量調査や市民アンケート、民間事業者へのヒアリング等を実施した。
- ・ 駅前広場や公園においては、将来的な利活用の担い手である知立商工会青年部、(一社)知立青年会議所、(一社)ゆめナビジャパンと定期的に意見交換を行い、検討を進めている。

3. 収支決算

(収入)

(単位：円)

科目	予算額	説明
1 負担金		
知立駅周辺エリアプラットフォーム負担金	6,468,880	知立市からの負担金
2 国庫補助金		
官民連携都市再生推進事業費補助金	2,500,000	
3 諸収入		
預金利子	1,063	
収入合計	8,969,943	

(支出)

(単位：円)

科目	予算額	説明
1 事業費		
知立駅周辺エリアプラットフォーム事業アドバイザー委託料	6,468,000	委託内容 ・ 検討会議の開催 ・ 部会の運営実施 ・ 率先プロジェクトの企画運営 ・ 勉強会の開催 等
2 事務費		
振込手数料	880	
当期合計	6,468,880	
3 次年度繰越金	2,501,063	
支出合計	8,969,943	